

「2020年度 学生募集要項 法学研究科」の記載内容に誤りがありましたので、お詫びして、訂正いたします。
 お手数ですが、次の該当箇所の内容を読み替えていただきますようお願いします。
 なお、それぞれの朱書き箇所につきましては、次のとおり示しています。

【誤】における朱書き：削除項目

【正】における朱書き：追加項目

M 一般入学試験 (10月募集・2月募集)

18 ページ :

5 筆記試験科目 (1) 法政研究コース (2) 外国語科目 【注意事項】(ドイツ語・フランス語)の免除項目

(誤)

- ドイツ語
 - (1) ドイツ語技能検定試験 2 級以上
 - (2) **Zertifikat Deutsch** を取得
- フランス語
 - (1) 実用フランス語技能検定試験 2 級以上
 - (2) **パリ大学語学検定試験初級に合格**



(正)

- ドイツ語
 - (1) ドイツ語技能検定試験 2 級以上
 - (2) **ゲーテ・ドイツ語検定試験 B1 以上**
- フランス語
 - (1) 実用フランス語技能検定試験 2 級以上
 - (2) **DELF B1 以上**
 - (3) **TCF(Test de Connaissance du Francais) レベル 3 以上**

18 ページ ~ 19 ページ :

5 筆記試験科目 (1) 法政研究コース (3) 選択科目 《法政研究コース専修科目別選択科目》の表

(誤)

専修科目	選択科目 (1 科目)
《中略》	
租税法研究	憲法、行政法、 国際私法 、民法 (財産法)、民法 (家族法) 商法
《中略》	
刑事訴訟法研究	憲法、刑法、刑事学、民事訴訟法
刑事学研究	刑法、刑事訴訟法
国際法研究	憲法、行政法、 国際私法 、民法 (財産法)、国際政治学
《中略》	
知的財産法研究	民法 (財産法)、国際法、 国際私法
《中略》	
民事訴訟法研究	憲法、 国際私法 、民法 (財産法) 民法 (家族法) 知的財産法、 商法、労働法
政治過程論研究	憲法、行政法、国際法、政治学原論、政治過程論、 政治機構論、行政学、政治心理学、政治哲学、 政治思想史、日本政治史、西洋政治史、外交史、 国際政治学、情報政策学 (ただし、専修科目として志望した科目を除く。)
政治学原論研究	
政治機構論研究	
行政学研究	
政治心理学研究	
日本政治史研究	
外交史研究	
国際政治学研究	



(正)

専修科目	選択科目 (1 科目)
《中略》	
租税法研究	憲法、行政法、民法 (財産法)、民法 (家族法)、商法
《中略》	
刑事訴訟法研究	憲法、刑法、刑事学、民事訴訟法
国際法研究	憲法、行政法、民法 (財産法)、国際政治学
《中略》	
知的財産法研究	民法 (財産法)、国際法
《中略》	
民事訴訟法研究	憲法、民法 (財産法) 民法 (家族法) 知的財産法、商法、労働法
政治過程論研究	憲法、行政法、国際法、政治学原論、政治過程論、政治機構論、行政学、政治心理学、政治哲学、政治思想史、日本政治史、西洋政治史、外交史、国際政治学、情報政策学 (ただし、専修科目として志望した科目を除く。)
政治学原論研究	
行政学研究	
政治心理学研究	
日本政治史研究	
西洋政治史研究	
外交史研究	
国際政治学研究	

19 ページ : 5 筆記試験科目 (2) 企業法務コース 選択科目 《企業法務コース選択科目》の表

(誤)

選択科目 (2 科目)
租税法、 国際私法 、民法 (財産法)、知的財産法、商法、経済法、労働法、民事訴訟法



(正)

選択科目 (2 科目)
租税法、民法 (財産法)、知的財産法、商法、経済法、労働法、民事訴訟法

M 外国人留学生入学試験 (10月募集・2月募集)

21 ページ ~ 22 ページ :

5 筆記試験科目 (1) 法政研究コース ② 選択科目 《法政研究コース専修科目別選択科目》の表

(誤)

専修科目	選択科目 (1 科目)
《中略》	
租税法研究	憲法、行政法、 国際私法 、民法 (財産法)、民法 (家族法) 商法
《中略》	
刑事訴訟法研究	憲法、刑法、刑事学、民事訴訟法
刑事学研究	刑法、刑事訴訟法
国際法研究	憲法、行政法、 国際私法 、民法 (財産法)、国際政治学
《中略》	
知的財産法研究	民法 (財産法)、国際法、 国際私法
《中略》	
民事訴訟法研究	憲法、 国際私法 、民法 (財産法) 民法 (家族法) 知的財産法、 商法、労働法
政治過程論研究	憲法、行政法、国際法、政治学原論、政治過程論、 政治機構論、行政学、政治心理学、政治哲学、
政治学原論研究	

政治機構論研究	政治思想史、日本政治史、西洋政治史、外交史、 国際政治学、情報政策学 (ただし、専修科目として志望した科目を除く。)
行政学研究	
政治心理学研究	
日本政治史研究	
外交史研究	
国際政治学研究	



(正)

専修科目	選択科目 (1科目)
《中略》	
租税法研究	憲法、行政法、民法 (財産法)、民法 (家族法)、商法
《中略》	
刑事訴訟法研究	憲法、刑法、刑事学、民事訴訟法
国際法研究	憲法、行政法、民法 (財産法)、国際政治学
《中略》	
知的財産法研究	民法 (財産法)、国際法
《中略》	
民事訴訟法研究	憲法、民法 (財産法) 民法 (家族法) 知的財産法、商法、労働法
政治過程論研究	憲法、行政法、国際法、政治学原論、政治過程論、 政治機構論、行政学、政治心理学、政治哲学、 政治思想史、日本政治史、西洋政治史、外交史、 国際政治学、情報政策学 (ただし、専修科目として志望した科目を除く。)
政治学原論研究	
行政学研究	
政治心理学研究	
日本政治史研究	
西洋政治史研究	
外交史研究	
国際政治学研究	

22 ページ : 5 筆記試験科目 (2) 企業法務コース 選択科目 《企業法務コース選択科目》の表

(誤)

選択科目 (1科目)
租税法、国際私法、民法 (財産法)、知的財産法、商法、経済法、労働法、民事訴訟法



(正)

選択科目 (1科目)
租税法、民法 (財産法)、知的財産法、商法、経済法、労働法、民事訴訟法

22 ページ : 5 筆記試験科目 (3) 公共政策コース 選択科目 《公共政策コース選択科目》の表

(誤)

選択科目 (1科目)
憲法、行政法、刑法、刑事学、国際法、社会保障法、政治学原論、政治過程論、 政治機構論、国際政治学、公共政策学



(正)

選択科目 (1科目)
憲法、行政法、刑法、刑事学、国際法、社会保障法、政治学原論、政治過程論、 政治機構論、国際政治学、公共政策学、 行政学、政治心理学、政治哲学、日本政治史、 西洋政治史、外交史、情報政策学

(誤)

注2 憲法研究Ⅱ(機構論)、国際法研究、民法研究Ⅱ(財産法2)、民法研究Ⅲ(財産法3)、知的財産法研究は2クラス、憲法研究Ⅰ(人権論)、刑法研究は3クラス開講します。



(正)

注2 国際法研究、民法研究Ⅱ(財産法2)、民法研究Ⅲ(財産法3)、知的財産法研究は2クラス、憲法研究Ⅰ(人権論)、刑法研究は3クラス開講します。

D 一般入学試験 (10月募集・2月募集)

(誤)

ただし、次の専修科目を選択する者は、1カ国語のみ選択してください。
政治学原論特別研究、政治過程論特別研究、政治機構論特別研究、行政学特別研究、外交史特別研究、国際政治学特別研究



(正)

ただし、次の専修科目を選択する者は、1カ国語のみ選択してください。
政治学原論特別研究、政治過程論特別研究、行政学特別研究、日本政治史特別研究、西洋政治史特別研究、外交史特別研究、国際政治学特別研究

(誤)

- ドイツ語
 - ① ドイツ語技能検定試験2級以上
 - ② Zertifikat Deutsch を取得
- フランス語
 - ① 実用フランス語技能検定試験2級以上
 - ② パリ大学語学検定試験初級に合格



(正)

- ドイツ語
 - ① ドイツ語技能検定試験2級以上
 - ② ゲーテ・ドイツ語検定試験B1以上
- フランス語
 - ① 実用フランス語技能検定試験2級以上
 - ② DELF B1以上
 - ③ TCF(Test de Connaissance du Francais)レベル3以上

D 外国人留学生入学試験 (10月募集・2月募集)

36 ページ : 5 筆記試験科目 (2) 外国語科目 【注意事項】注 3 (ドイツ語・フランス語) の免除項目

(誤)

- ドイツ語
 - ① ドイツ語技能検定試験 2 級以上
 - ② **Zertifikat Deutsch** を取得
- フランス語
 - ① 実用フランス語技能検定試験 2 級以上
 - ② **パリ大学語学検定試験初級に合格**



(正)

- ドイツ語
 - ① ドイツ語技能検定試験 2 級以上
 - ② **ゲーテ・ドイツ語検定試験 B1 以上**
- フランス語
 - ① 実用フランス語技能検定試験 2 級以上
 - ② **DELFB1 以上**
 - ③ **TCF(Test de Connaissance du Francais)レベル 3 以上**

2020 年度 法学研究科 専修科目担当予定者一覧 (博士課程後期課程)

37 ページ ~ 38 ページ : 表内※印の追加および表外の注

法学政治学専攻

(誤)

専修科目	担任者
《中略》	
労働法特別研究	教授 藤原 稔 弘
《中略》	

注 憲法特別研究 I (人権論) は 3 クラス、**憲法特別研究 II (機構論)**、国際法特別研究は 2 クラス開講します。



(正)

専修科目	担任者
《中略》	
労働法特別研究	教授 ※ 藤原 稔 弘
《中略》	

注 憲法特別研究 I (人権論) は 3 クラス、国際法特別研究は 2 クラス開講します。

II 入学者の受入れ方針 (アドミッション・ポリシー)

2 ページ : 前期課程の本文および後期課程の本文

アドミッション・ポリシーの文言が一部変更となっています。募集要項で確認してください。

なお、本大学院入試情報サイトで公開中の学生募集要項 (PDF) については、修正した内容を反映しておりますことを申し添えます。